

平成 21 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 22 年 9 月

山 口 県 光 市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市でも平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成・公表しています。

貸借対照表は、年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）とを対比して表示したものです。行政コスト計算書は、年度内に行った行政活動のうち資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもので、純資産変動計算書は、1年間の純資産の増減の動きを明らかにするものとなります。また、資金収支計算書については、市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするものとなります。

地方においては、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年6月2日法律第47号）などにより、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用等に資する財務書類の整備とともに、世代間負担の衡平や決算情報の予算編成への活用等の財政運営の判断に資する参考情報の一つとして、企業会計手法を活用した財務書類の体系的な整備が求められています。

本市においても、こうした国の方針等を踏まえ、地方公会計制度の一層の整備に努めながら、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

〔会計方針〕

I 財務書類4表作成にあたって	1 頁
-----------------	-----

〔貸借対照表〕

I 貸借対照表の作成にあたって	3 頁
II 平成21年度貸借対照表	7 頁
III 貸借対照表からわかること	8 頁
IV 資料編	16 頁

〔行政コスト計算書〕

I 行政コスト計算書の作成にあたって	19 頁
II 平成21年度行政コスト計算書	22 頁
III 行政コスト計算書からわかること	23 頁

〔純資産変動計算書〕

I 純資産変動計算書の作成にあたって	29 頁
II 平成21年度純資産変動計算書	30 頁
III 純資産変動計算書からわかること	31 頁

〔資金収支計算書〕

I 資金収支計算書の作成にあたって	32 頁
II 平成21年度資金収支計算書	33 頁
III 資金収支計算書からわかること	34 頁

〔会計方針〕

I 財務書類4表の作成にあたって

1 作成の目的

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を網羅的・体系的に把握できないため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備を進めています。

本市では、これまで、総務省の作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、昨年度からは、新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表し、今まで以上にわかりやすい財政状況の公表を目指し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

（1）作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

- ① 一般会計
- ② 墓園特別会計

（3）作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

(5) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成21年4月1日）から1年以内に入
出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定
資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

〔貸借対照表〕

I 貸借対照表の作成にあたって

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を将来世代が負担する（負債）と国や県の負担、過去または現代の負担（純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

2 貸借対照表作成上の基準

（1）有形固定資産の評価

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後も段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

（2）減価償却

減価償却は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(3) 回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金とし、過去5年間の不納欠損額の平均値を用いて、回収不能見込額を計上しています。

(4) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(5) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(6) 市債の取扱い

年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(7) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

推計値（勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を合算し調整額を加えたものを計上しています。

(8) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

3 貸借対照表の内容

貸借対照表は、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【資 産】	【負 債】
<有形固定資産> 建物・土地・設備・機械等	<固定負債> 市債・退職手当引当金等
<売却可能資産> 土地等	<流動負債> 翌年度償還予定市債・賞与引当金等
<投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権等	【純 資 産】
<流動資産> 資金・未収金等	<公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額>

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

① 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

② 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

③ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならぬものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

① 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

② 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

③ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

$$\text{一般財源} = \text{純資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金} + \text{公共資産等整備一般財源})$$

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

Ⅱ 平成21年度貸借対照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,945,927
①生活インフラ・国土保全	32,921,456	(2) 長期未払金	
②教育	12,849,063	①物件の購入等	0
③福祉	2,442,783	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,535,983	③その他	0
⑤産業振興	9,865,704	長期未払金計	0
⑥消防	336,992	(3) 退職手当引当金	3,715,298
⑦総務	2,671,055	(4) 損失補償等引当金	502,050
有形固定資産合計	63,623,036	固定負債合計	20,163,275
(2) 売却可能資産	137,773		
公共資産合計	63,760,809	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,874,673
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,875,794	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 7,900	(4) 翌年度支払予定退職手当	306,630
投資及び出資金計	1,867,894	(5) 賞与引当金	193,901
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,375,204
(3) 基金等		負債合計	22,538,479
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	636,464	〔純資産の部〕	
③土地開発基金	825,938	1 公共資産等整備国県補助金等	12,333,508
④その他定額運用基金	76,967	2 公共資産等整備一般財源等	45,716,959
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 8,900,146
基金等計	1,539,369	4 資産評価差額	147,542
(4) 長期延滞債権	948,244	純資産合計	49,297,863
(5) 回収不能見込額	△ 1,744		
投資等合計	4,353,763		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,455,787		
②減債基金	1,490,438		
③歳計現金	608,085		
現金預金計	3,554,310		
(2) 未収金			
①地方税	146,009		
②その他	22,279		
③回収不能見込額	△ 828		
未収金計	167,460		
流動資産合計	3,721,770		
資産合計	71,836,342	負債・純資産合計	71,836,342

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,374,167 千円
②教育	292,266 千円
③福祉	360,084 千円
④環境衛生	281,292 千円
⑤産業振興	1,064,587 千円
⑥消防	1,072 千円
⑦総務	80,686 千円
計	4,454,154 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	491,373 千円
②地方債	765,630 千円
③一般財源等	3,197,151 千円
計	4,454,154 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,111,044 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,295,142 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,434,535千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,032,802 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	17,820,600 千円	17,820,600 千円	
債務負担行為支出予定額	166,107 千円	0 千円	166,107 千円
公営事業地方債負担見込額	13,061,306 千円		13,061,306 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,351,508 千円		2,351,508 千円
退職手当負担見込額	4,131,231 千円	4,131,231 千円	
第三セクター等債務負担見込額	502,050 千円	502,050 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,686,306 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,160,071 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,468,969 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,057,266 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,346,496 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は16,036,031千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,575,579千円です。

Ⅲ 貸借対照表からわかること

普通会計貸借対照表の増減				
				(単位:千円)
項 目	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
【資産の部】	73,233,402	71,836,342	△ 1,397,060	△1.9%
1 公共資産	64,243,523	63,760,809	△ 482,714	△0.8%
(1)有形固定資産	64,094,551	63,623,036	△ 471,515	△0.8%
①生活インフラ・国土保全	33,077,091	32,921,456	△ 155,635	△0.5%
②教育	12,767,422	12,849,063	81,641	0.6%
③福祉	2,551,604	2,442,783	△ 108,821	△4.3%
④環境衛生	2,677,492	2,535,983	△ 141,509	△5.3%
⑤産業振興	9,988,839	9,865,704	△ 123,135	△1.2%
⑥消防	326,296	336,992	10,696	3.3%
⑦総務	2,705,807	2,671,055	△ 34,752	△1.3%
(2)売却可能資産	148,972	137,773	△ 11,199	△7.5%
2 投資等	4,205,789	4,353,763	147,974	3.5%
(1)投資及び出資金	1,715,735	1,867,894	152,159	8.9%
(2)貸付金	0	0	0	—
(3)基金等	1,519,369	1,539,369	20,000	1.3%
(4)長期延滞債権	972,190	948,244	△ 23,946	△2.5%
(5)回収不能見込額	△ 1,505	△ 1,744	△ 239	△15.9%
3 流動資産	4,784,090	3,721,770	△ 1,062,320	△22.2%
(1)現金預金	4,641,519	3,554,310	△ 1,087,209	△23.4%
①財政調整基金	2,137,312	1,455,787	△ 681,525	△31.9%
②減債基金	1,488,938	1,490,438	1,500	0.1%
③歳計現金	1,015,269	608,085	△ 407,184	△40.1%
(2)未収金	142,571	167,460	24,889	17.5%
①地方税	132,148	146,009	13,861	10.5%
②その他	11,137	22,279	11,142	100.0%
③回収不能見込額	△ 714	△ 828	△ 114	△16.0%
【負債の部】	23,141,742	22,538,479	△ 603,263	△2.6%
1 固定負債	20,712,683	20,163,275	△ 549,408	△2.7%
(1)地方債	16,435,311	15,945,927	△ 489,384	△3.0%
(2)長期未払金	0	0	0	—
(3)退職手当引当金	3,785,186	3,715,298	△ 69,888	△1.8%
(4)損失補償等引当金	492,186	502,050	9,864	2.0%
2 流動負債	2,429,059	2,375,204	△ 53,855	△2.2%
(1)翌年度償還予定地方債	1,936,582	1,874,673	△ 61,909	△3.2%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3)未払金	0	0	0	—
(4)翌年度支払予定退職手当	297,573	306,630	9,057	3.0%
(5)賞与引当金	194,904	193,901	△ 1,003	△0.5%
【純資産の部】	50,091,660	49,297,863	△ 793,797	△1.6%
1 公共資産等整備国県補助金等	12,255,802	12,333,508	77,706	0.6%
2 公共資産等整備一般財源等	45,261,372	45,716,959	455,587	1.0%
3 その他一般財源等	△ 7,567,288	△ 8,900,146	△ 1,332,858	△17.6%
4 資産評価差額	141,774	147,542	5,768	△4.1%
【負債・純資産合計】	73,233,402	71,836,342	△ 1,397,060	△1.9%

1 資 産

資産総額は718億3,634万2千円で、これは市民一人当たりによると約132万3千円になります。(住民基本台帳人口<H22.3.31現在> 54,305人)資産の内訳は、公共資産が637億6,081万円で資産全体の88.8%を占め、次いで投資等が43億5,376万円、流動資産が37億2,177万円となっています。

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が329億2,146万円(有形固定資産全体の51.7%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が128億4,906万円(有形固定資産全体の20.2%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が98億6,570万円、「総務」が26億7,106万円、「福祉」が24億4,278万円となっています。売却可能資産は売却可能価格で評価し、有形固定資産から、売却可能資産に振替処理を行います。平成21年度の売却可能資産は1億3,777万円です。

本年度は、市内小中学校の耐震改修事業や、緑町住宅建設事業、光漁港広域漁港整備事業、消防ポンプ自動車更新事業などの公共資産整備を実施しましたが、全体的には、減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったため、公共資産は4億8,271万円の減となりました。

投資及び出資金は、上水道事業に対する出資や奨学基金への積立により1億4,797万円の増となりました。

また、流動資産は、市税収入の減少に伴う財政調整基金の取り崩しや歳計現金の減少等により、10億6,232万円減少し、全体では13億9,706万円の減となりました。

2 負 債

負債総額は225億3,847万9千円で、これは市民一人当たりによると約41万5千円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は201億6,328万円で負債全体の89.5%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、159億4,593万円となっています。また、退職手当引当金は、平成22年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額もので、37億1,530万円を計上しています。

前年度と比較すると、地方債残高の減とともに、職員数の減、職員の平均年齢の低下による退職手当引当金の減により、全体で5億4,941万円の減となりました。

流動負債は23億7,520万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が18億7,467万円で、翌年度支払予定退職手当が3億663万円となっており、前年度と比較すると、翌年度償還予定地方債の減などにより、5,386万円の減となりました。

なお、地方債については、固定負債の未償還残高と流動負債翌年度償還予定額との合計178億2,060万円のうち、114億3,454万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、すでに物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

3 純資産

純資産総額は492億9,786万3千円で、これは市民一人当たりになると約90万8千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が123億3,351万円、公共資産等整備一般財源が、457億1,696万円、資産の形成に費やした市税等一般財源が△89億15万円、資産評価差額が1億4,754万円となっています。

前年度と比較すると、将来自由に財源として使用できる、その他一般財源の減少などにより7億9,380万円の減となりました。

4 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（※1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

(2) 普通会計の将来負担に関する情報（※4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

5 その他

有形固定資産明細表、国・県支出金算出表、資産形成（普通建設事業費）に係る補助金明細表を資料として添付しています。

6 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

(1) 負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

(負債÷純資産)

負債 (23,141,742 千円) ÷ 純資産 (50,091,660 千円) = 46.2% (H20)

負債 (22,538,479 千円) ÷ 純資産 (49,297,863 千円) = 45.7% (H21)

	平成20年度	平成21年度
負債比率 (%)	46.2	45.7

(2) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産比率)

資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷資産合計)

純資産 (50,091,660 千円) ÷ 資産 (73,233,402 千円) = 68.4% (H20)

純資産 (49,297,863 千円) ÷ 資産 (71,836,342 千円) = 68.6% (H21)

	平成20年度	平成21年度
純資産比率 (%)	68.4	68.6

(注) 平均的な数値の範囲 50~90% (ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。)

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産)

純資産 (50,091,660 千円) ÷ 有形固定資産 (64,094,551 千円) = 78.2% (H20)

純資産 (49,297,863 千円) ÷ 有形固定資産 (63,623,036 千円) = 77.5% (H21)

	平成20年度	平成21年度
社会資本形成の世代間負担比率 (%)	78.2	77.5

(4) 社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（18,371,893千円）÷ 資産（73,233,402千円）＝25.1%（H20）

地方債現在高（17,820,600千円）÷ 資産（71,836,342千円）＝24.8%（H21）

	平成20年度	平成21年度
借入依存度（%）	25.1	24.8

（注）平均的な数値の範囲 15～40%

(5) 流動比率

流動負債（1年以内に支払いをしなければならない負債）に対して流動資産（容易に現金化できる資産）がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

（流動資産÷流動負債）

流動資産（4,784,090千円）÷ 流動負債（2,429,059千円）＝197.0%（H20）

流動資産（3,721,770千円）÷ 流動負債（2,375,204千円）＝156.7%（H21）

	平成20年度	平成21年度
流動比率（%）	197.0	156.7

(6) 固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下……純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超……固定資産の形成が純資産では不足し、負債にたよっています。

（有形固定資産÷純資産）

有形固定資産（64,094,551千円）÷ 純資産（50,091,660千円）＝128.0%（H20）

有形固定資産（63,623,036千円）÷ 純資産（49,297,863千円）＝129.1%（H21）

	平成20年度	平成21年度
固定比率（%）	128.0	129.1

(7) 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

(資産合計÷歳入合計)

資産 (73,233,402 千円) ÷ 歳入 (21,457,600 千円) = 3.41 年 (H20)

資産 (71,836,342 千円) ÷ 歳入 (22,434,795 千円) = 3.20 年 (H21)

	平成20年度	平成21年度
予算額対資産比率 (年)	3.41	3.20
(歳入合計 単位:千円)	21,457,600	22,434,795

(注) 平均的な数値の範囲 3.0~7.0 年

歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

(8) 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額))

減価償却累計額 (38,393,840 千円) ÷ (有形固定資産額 (64,094,551 千円) - 土地 (15,928,997 千円) + 減価償却累計額 (38,393,840 千円)) = 44.4% (H20)

減価償却累計額 (40,575,579 千円) ÷ (有形固定資産額 (63,623,036 千円) - 土地 (16,036,031 千円) + 減価償却累計額 (40,575,579 千円)) = 46.0% (H21)

	平成20年度	平成21年度
資産老朽化比率 (%)	44.4	46.0

(注) 平均的な数値の範囲 35~50%

6 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表から、市民一人当たりの資産は132万3千円
市民一人当たりの負債は41万5千円となりました。

市民一人当たりの貸借対照表の主な指標をまとめると次のようになります。

(単位:円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】	1,342,993	100.0%	1,322,831	100.0%
1. 公共資産	1,178,132	87.7%	1,174,124	88.8%
2. 投資等	77,128	5.8%	80,172	6.0%
3. 流動資産	87,733	6.5%	68,535	5.2%
【負債の部】	424,386	31.6%	415,036	31.4%
1. 固定負債	379,841	28.3%	371,297	28.1%
2. 流動負債	44,545	3.3%	43,739	3.3%
【純資産の部】	918,607	68.4%	907,795	68.6%
【負債・純資産合計】	1,342,993	100.0%	1,322,831	100.0%

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	293,637
①生活インフラ・国土保全	606,233	(2) 長期未払金	
②教育	236,609	①物件の購入等	0
③福祉	44,983	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	46,699	③その他	0
⑤産業振興	181,672	長期未払金計	0
⑥消防	6,206	(3) 退職手当引当金	68,415
⑦総務	49,185	(4) 損失補償等引当金	9,245
有形固定資産合計	1,171,587	固定負債合計	371,297
(2) 売却可能資産	2,537	2 流動負債	
公共資産合計	1,174,124	(1) 翌年度償還予定地方債	34,521
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	34,542	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,647
②投資損失引当金	△ 145	(5) 賞与引当金	3,571
投資及び出資金計	34,397	流動負債合計	43,739
(2) 貸付金	0	負債合計	415,036
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	227,116
②その他特定目的基金	11,720	2 公共資産等整備一般財源等	841,855
③土地開発基金	15,209	3 その他一般財源等	△ 163,892
④その他定額運用基金	1,417	4 資産評価差額	2,717
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	907,795
基金等計	28,346	負債・純資産合計	1,322,831
(4) 長期延滞債権	17,461		
(5) 回収不能見込額	△ 32		
投資等合計	80,172		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,808		
②減債基金	27,446		
③歳計現金	11,198		
現金預金計	65,452		
(2) 未収金			
①地方税	2,688		
②その他	410		
③回収不能見込額	△ 15		
未収金計	3,083		
流動資産合計	68,535		
資 産 合 計	1,322,831		

IV 資料編

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	9,487,930	38,193,154	14,759,628	849,098	23,433,526	32,921,456	0	
道路	5,491,996	14,847,020	5,342,233	304,484	9,504,787	14,996,783		
橋りょう	359,735	1,198,686	442,576	19,979	756,110	1,115,845		
河川	130,255	2,392,719	814,138	48,741	1,578,581	1,708,836		
砂防	458	954	494	19	460	918		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	1,400	754	29	646	646		
都市計画	2,462,335	10,840,280	4,326,915	259,741	6,513,365	8,975,700	0	
街路	989,539	1,929,235	870,888	38,687	1,058,347	2,047,886		
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434		
区画整理	29,025	120,260	60,880	3,007	59,380	88,405		
公園	1,438,266	8,698,153	3,337,919	216,068	5,360,234	6,798,500		
その他	71	50,509	15,105	1,979	35,404	35,475		
住宅	1,042,060	8,905,214	3,826,398	215,978	5,078,816	6,120,876		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	1,091	6,881	6,120	127	761	1,852		
教育	2,595,413	18,111,609	7,857,959	353,546	10,253,650	12,849,063	0	
小学校	1,029,536	6,297,188	2,979,786	122,034	3,317,402	4,346,938		
中学校	529,862	4,433,002	2,002,626	85,274	2,430,376	2,960,238		
高等学校	14	136	108	3	28	42		
幼稚園	84,951	213,718	106,727	4,226	106,991	191,942		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	431,613	2,988,439	1,314,103	58,840	1,674,336	2,105,949		
その他	519,437	4,179,126	1,454,609	83,169	2,724,517	3,243,954		
福祉	508,482	4,601,137	2,666,836	149,081	1,934,301	2,442,783	0	
保育所	85,618	434,913	316,012	7,469	118,901	204,519		
その他	422,864	4,166,224	2,350,824	141,612	1,815,400	2,238,264		
環境衛生	264,713	5,148,067	2,876,797	179,262	2,271,270	2,535,983	0	
清掃	66,655	3,101,472	1,743,398	106,188	1,358,074	1,424,729	0	
ごみ処理	13,782	419,788	296,364	9,323	123,424	137,206		
し尿処理	51,626	2,668,075	1,433,765	96,844	1,234,310	1,285,936		
その他	1,247	13,609	13,269	21	340	1,587		
保健衛生	16,720	382,828	223,163	12,616	159,665	176,385		
その他	181,338	1,663,767	910,236	60,458	753,531	934,869		
産業振興	2,166,648	17,488,035	9,788,979	546,533	7,699,056	9,865,704	0	
労働	453,871	923,563	605,587	36,205	317,976	771,847		
農林水産業	1,012,217	14,827,163	8,070,219	443,778	6,756,944	7,769,161	0	
造林	74,399	1,348,047	791,642	46,607	556,405	630,804		
林道	2,700	80,519	35,969	1,679	44,550	47,250		
治山	91,076	900,820	499,114	28,314	401,706	492,782		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	357,223	4,528,553	1,659,442	87,512	2,869,111	3,226,334		
農業農村整備	248,201	4,855,236	3,275,271	191,961	1,579,965	1,828,166		
海岸保全	112,176	1,595,266	843,947	44,775	751,319	863,495		
その他	126,442	1,518,722	964,834	42,930	553,888	680,330		
商工	700,560	1,737,309	1,113,173	66,550	624,136	1,324,696	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	424,630	1,121,813	706,954	42,659	414,859	839,489		
その他	275,930	615,496	406,219	23,891	209,277	485,207		
消防(警察)	284,593	622,566	570,167	10,411	52,399	336,992	0	
庁舎	200	2,724	2,062	54	662	862		
その他	284,393	619,842	568,105	10,357	51,737	336,130		
総務	728,252	3,998,016	2,055,213	93,808	1,942,803	2,671,055	16,967	
庁舎等	138,627	1,807,992	742,200	35,756	1,065,792	1,204,419	16,967	
その他	589,625	2,190,024	1,313,013	58,052	877,011	1,466,636		
合計	16,036,031	88,162,584	40,575,579	2,181,739	47,587,005	63,623,036	16,967	

国・都道府県支出金算出表(平成21年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	47,863	18,946	0	122	47,863	19,068	1,397	2,889
庁舎	1,450	0	0	0	1,450	0	0	0
その他	46,413	18,946	0	122	46,413	19,068	1,397	2,889
民生費	144,118	81,816	2,523	190	146,641	82,006	76,714	38,959
保育所	24,155	4,519	0	0	24,155	4,519	19,040	310
その他	119,963	77,297	2,523	190	122,486	77,487	57,674	38,649
衛生費	223,996	33,691	3,836	846	227,832	34,537	76,817	72,572
清掃費	200,936	13,967	540	0	201,476	13,967	76,751	72,481
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	0	0
し尿処理	200,936	13,967	540	0	201,476	13,967	76,751	72,481
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	22,190	17,566	0	326	22,190	17,892	66	66
その他	870	2,158	3,296	520	4,166	2,678	0	25
労働費	0	436	0	0	0	436	0	0
農林水産業費	986,116	2,936,605	85,765	68,078	1,071,881	3,004,683	1,360	191,907
造林	0	139,612	0	10,192	0	149,804	0	61,254
林道	0	18,925	0	729	0	19,654	0	0
治山	0	206,988	0	7,007	0	213,995	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	675,155	1,560,723	66,462	865	741,617	1,561,588	1,346	1,496
農業農村整備	1,796	667,741	2,670	33,165	4,466	700,906	14	73,497
海岸保全	309,165	96,233	13,887	3,348	323,052	99,581	0	0
その他	0	246,383	2,746	12,772	2,746	259,155	0	55,660
商工費	1,437	24,092	0	352	1,437	24,444	0	218
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	1,437	9,311	0	352	1,437	9,663	0	169
その他	0	14,781	0	0	0	14,781	0	49
土木費	3,804,941	147,802	1,744,650	62,418	5,549,591	210,220	8,343	2,106
道路	668,749	31,636	969,063	55,244	1,637,812	86,880	1,062	1,529
橋りょう	128,699	342	91,434	25	220,133	367	0	0
河川	170,351	67,758	3,588	39	173,939	67,797	76	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	929,905	7,072	386,394	2	1,316,299	7,074	767	0
街路	202,872	0	191,827	0	394,699	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	693,769	7,072	194,259	2	888,028	7,074	767	0
その他	33,264	0	0	0	33,264	0	0	0
住宅	1,907,237	40,994	294,171	7,108	2,201,408	48,102	6,438	577
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	6,502	0	1,129	47	7,631	47	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,502	0	1,129	47	7,631	47	0	0
教育費	1,513,759	106,645	10,893	0	1,524,652	106,645	13,730	4,361
小学校	719,134	24,223	0	0	719,134	24,223	28	0
中学校	651,962	466	4,844	0	656,806	466	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	15,025	0	0	0	15,025	0	5,692	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	106,775	74,146	3,031	0	109,806	74,146	6,056	3,705
その他	20,863	7,810	3,018	0	23,881	7,810	1,954	656
その他	0	0	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	0	0
合計	6,728,732	3,350,033	1,848,794	132,050	8,577,526	3,482,083	178,361	313,012

補助金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額		帳簿価額 A-B
		B	うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	3,440,528	1,066,361	68,570	2,374,167
道路	1,443,547	475,627	27,616	967,920
橋りょう	0	0	0	0
河川	130,258	64,562	2,659	65,696
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,095,773	330,419	22,245	765,354
都市計画	706,717	151,629	14,551	555,088
街路	687,007	140,103	14,017	546,904
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	7,544	6,048	189	1,496
公園	9,553	3,437	240	6,116
その他	2,613	2,041	105	572
住宅	60,389	40,280	1,499	20,109
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	461,400	169,134	9,094	292,266
小学校	276	108	6	168
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,320	108	1,080
幼稚園	12,000	3,960	240	8,040
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	200,633	72,341	3,879	128,292
その他	243,091	88,405	4,861	154,686
福祉	744,853	384,769	22,388	360,084
保育所	78,097	33,488	1,940	44,609
その他	666,756	351,281	20,448	315,475
環境衛生	444,392	163,100	16,363	281,292
清掃	389,615	125,575	15,014	264,040
ごみ処理	17,531	11,190	691	6,341
し尿処理	372,084	114,385	14,323	257,699
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	17,710	959	11,102
その他	25,965	19,815	390	6,150
産業振興	3,441,050	2,376,463	108,629	1,064,587
労働	1,475	1,200	54	275
農林水産業	3,233,027	2,244,861	100,643	988,166
造林	660,780	376,779	21,956	284,001
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,152	136	3,633
農業農村整備	2,075,972	1,531,035	65,495	544,937
海岸保全	0	0	0	0
その他	489,490	333,895	13,056	155,595
商工	206,548	130,402	7,932	76,146
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	7,556	400	3,144
その他	195,848	122,846	7,532	73,002
消防(警察)	19,641	18,569	0	1,072
庁舎	0	0	0	0
その他	19,641	18,569	0	1,072
総務	159,364	78,678	6,137	80,686
庁舎等	0	0	0	0
その他	159,364	78,678	6,137	80,686
合計	8,711,228	4,257,074	231,181	4,454,154

〔行政コスト計算書〕

I 行政コスト計算書の作成にあたって

1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。

2 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

(1) 経常収益コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

①人にかかるコスト

人件費：

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：

退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

②物にかかるコスト

物件費：

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

③移転支出的なコスト

社会保障給付：

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助金等：

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

④その他のコスト

支払利息：地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

回収不能見込計上額：

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

その他行政コスト：失業対策事業費などを計上します。

（２）経常収益の分類

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

①使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の１年間の調定額を計上しています。

②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金などの１年間の調定額を計上しています。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交

付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

II 平成21年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	3,063,943	15.8%	277,497	425,184	462,085	238,234	252,372	29,858	1,192,794	185,919			0
(2)退職手当引当金繰入等	321,332	1.7%	24,708	47,640	55,834	29,164	23,378	0	135,337	5,271			0
(3)賞与引当金繰入額	193,901	1.0%	13,250	28,465	30,454	15,788	13,303	1,966	78,385	12,290			0
小計	3,579,176	18.5%	315,455	501,289	548,373	283,186	289,053	31,824	1,406,516	203,480			0
(1)物件費	2,506,277	12.9%	194,784	664,616	284,034	499,454	91,700	26,310	730,018	15,361			0
(2)維持補修費	164,597	0.8%	95,472	26,096	2,433	28,421	5,057	364	6,754	0			
(3)減価償却費	2,181,739	11.3%	849,098	353,546	149,081	179,262	546,533	10,411	93,808				
小計	4,852,613	25.0%	1,139,354	1,044,258	435,548	707,137	643,290	37,085	830,580	15,361			0
(1)社会保障給付	3,065,394	15.8%		98,820	2,964,221	2,353							
(2)補助金等	3,513,667	18.1%	4,644	143,211	244,386	858,942	238,292	715,966	1,307,111	1,135			0
(3)他会計等への支出額	3,701,127	19.1%	1,261,000	0	1,467,266	972,861	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	242,001	1.2%	138,420	6,643	61,998	14,004	19,864	1,072	0	0			0
小計	10,522,209	54.3%	1,404,064	248,674	4,737,871	1,848,160	258,156	717,038	1,307,111	1,135			0
(1)支払利息	336,709	1.7%									336,709		
(2)回収不能見込計上額	86,950	0.4%										86,950	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	423,659	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	336,709	86,950	0
経常行政コスト a	19,377,657		2,858,873	1,794,221	5,721,792	2,838,483	1,190,499	785,947	3,544,207	2,19,976	336,709	86,950	0
(構成比率)			14.8%	9.3%	29.5%	14.6%	6.1%	4.1%	18.3%	1.1%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	347,000		82,245	21,311	62,851	34,016	6,118	0	33,138	0	24,577		82,744
2 分担金・負担金・寄附金 c	280,294		9,482	47	251,040	0	5,950	0	9,684	0	0		4,091
経常収益合計 d	627,294		91,727	21,358	313,891	34,016	12,068	0	42,822	0	24,577		86,835
d/a	3.24%		3.2%	1.2%	5.5%	1.2%	1.0%	0.0%	1.2%	0.0%	7.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,750,363		2,767,146	1,772,863	5,407,901	2,804,467	1,178,431	785,947	3,501,385	2,19,976	312,132	86,950	0
													△ 86,835

Ⅲ 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト

平成21年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で193億7,765万7千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で6億2,729万4千円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、187億5,036万3千円になります。

(1) 性質別

平成21年度と平成20年度の行政コスト計算書比較(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成20年度 A	平成21年度 B	増 減 B-A	
				金額	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	4,166,552	3,579,176	△ 587,376	△14.1%
	物にかかるコスト	4,588,864	4,852,613	263,749	5.7%
	移転支出的なコスト	9,275,053	10,522,209	1,247,156	13.4%
	その他のコスト	434,778	423,659	△ 11,119	△2.6%
計 i		18,465,247	19,377,657	912,410	4.9%
経常収益	使用料・手数料	333,096	347,000	13,904	4.2%
	分担金・負担金・寄附金	298,346	280,294	△ 18,052	△6.1%
	計 ii	631,442	627,294	△ 4,148	△0.7%
(差引)純経常行政コスト i - ii		17,833,805	18,750,363	916,558	5.1%

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」35億7,917万円、「物にかかるコスト」48億5,261万円、「移転支出的なコスト」105億2,221万円、「その他のコスト」4億2,366万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の54.3%を占め、次いで物にかかるコストが25.0%、人にかかるコストが18.5%、その他のコストが2.2%となっています。

「人にかかるコスト」は、人件費が30億6,394万円、退職給与引当金繰入が3億2,133万円、賞与引当金繰入額が1億9,390万円となっており、前年度と比較すると、職員定数減や職員の平均年齢の低下により人件費や退職手当引当金繰入等が減少し5億8,738万円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が25億628万円、減価償却費が21億8,

174万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.6%を占めています。前年度と比較すると、小中学校備品購入(電子黒板、学校図書、保冷庫等)や妊婦健診公費負担回数の拡充(5回→14回)などによる物件費の増などにより、全体では2億6,375万円の増となりました。

「移転支的的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が30億6,539万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が35億1,369万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が37億113万円となっています。前年度と比較すると、社会保障給付や補助金、他会計への支出額の増加により12億4,716万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が3億3,671万円となっており、その他のコストの79.5%を占めています。前年度と比較すると、回収不能見込計上額が増加したものの、支払利息が減少したため、全体では1,112万円の減となりました。

(2) 目的別

平成21年度と平成20年度の行政コスト計算書比較(目的別)

	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A	
			金額	率(%)
生活インフラ・国土保全	2,846,444	2,858,873	12,429	0.4%
教育	1,981,938	1,794,221	△187,717	△9.5%
福祉	5,558,307	5,721,792	163,485	2.9%
環境衛生	2,893,339	2,838,483	△54,856	△1.9%
産業振興	1,209,215	1,190,499	△18,716	△1.5%
消防	826,409	785,947	△40,462	△4.9%
総務	2,474,120	3,544,207	1,070,087	43.3%
議会	240,697	219,976	△20,721	△8.6%
支払利息	374,616	336,709	△37,907	△10.1%
回収不能見込計上額	60,162	86,950	26,788	44.5%
その他行政コスト				-
計	18,465,247	19,377,657	912,410	4.9%

行政コストを目的別にみると、福祉が57億2,179万円と最も多く、全体の29.5%を占めています。次いで総務が35億4,421万円(18.3%)、生活インフラ・国土保全の28億5,887万円(14.8%)、環境衛生が28億3,848万円(14.6%)となっています。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの51.8%にあたる29億6,422万円を占め、前年度と比較すると、国民健康保険や介護保険などの他会計への繰出金や、生活保護費などが増加しています。また、物件費は、本年度は私立保

育所等へのAEDの設置、新型インフルエンザ対策等により増加し、全体では1億6,349万円の増となりました。

総務では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が11億9,279万円で総務費にかかるコストの33.7%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、定額給付金や法人等への市税還付金により、補助金等が大幅に増となった結果、全体で10億7,009万円の増となりました。

生活インフラ・国土保全では、補助金等が12億6,100万円であり、生活インフラ・国土保全にかかるコストの44.1%を占めています。これは、下水道事業特別会計への繰出金となります。また、貸借対照表の有形固定資産において生活インフラ・国土保全が高い割合を占めているため、減価償却費全体の4割程度が計上されており、8億4,910万円と29.7%を占めています。

環境衛生では、病院事業会計繰出金を含む他会計への支出が9億7,286万円と環境衛生にかかるコストの34.3%を占めています。前年度と比較すると、周南地区衛生施設組合等の借入金の償還が進み、当該団体の公債費が減少した結果、補助金等が全体で9,844万円減となる一方で、妊婦健診公費負担回数の拡充(5回→14回)による物件費の増などにより、全体で5,486万円の減となりました。

なお、教育では、前年度と比較すると、全体で1億8,772万円の大幅な減となりましたが、これは、第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」にかかる予算を総務に組み替えたことなどによるものです。

2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億4,700万円で経常収益のうち55.3%となり、分担金・負担金・寄附金は2億8,029万円となりました。

前年度と比較すると、使用料・手数料は、新型インフルエンザ等の影響から休日診療所使用料や、緑町住宅の建替え・増築に伴う住宅使用料などの増により、全体では1,390万円の増となりました。

また、分担金・負担金・寄附金は、職員派遣に伴う給与費負担金が944万円増となる一方で、寄附金については、前年度3,006万円に対して、本年度169万円と大幅な減となり、全体では1,805万円の減となりました。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、187億5,036万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

4 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト (a)	経常収益合計 (b)	対行政コスト 比率(b/a)	差引一般財源 負担額(c)	対行政コスト 比率(c/a)
総額	19,377,657	627,294	3.2	18,750,363	96.8
生活インフラ・国土保全	2,858,873	91,727	3.2	2,767,146	96.8
教育	1,794,221	21,358	1.2	1,772,863	98.8
福祉	5,721,792	313,891	5.5	5,407,901	94.5
環境衛生	2,838,483	34,016	1.2	2,804,467	98.8
産業振興	1,190,499	12,068	1.0	1,178,431	99.0
消防	785,947	0	0.0	785,947	100.0
総務	3,544,207	42,822	1.2	3,501,385	98.8
議会	219,976	0	0.0	219,976	100.0
支払利息	336,709	24,577	7.3	312,132	92.7
回収不能見込計上額	86,950		0.0	86,950	100.0
その他	0	0	0.0	0	100.0
一般財源振替額		86,835	0.0	△ 86,835	100.0

※比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

経常行政コストは総額193億7,766万円となりましたが、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金で6億2,729万円(3.2%)を賄っているため、実際に光市の負担となる純経常行政コスト額は187億5,036万円、一般財源の負担率は96.8%となっています。

5 行政コスト対公共資産比率

性質別各項目の、公共資産(貸借対照表数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
行政コスト	19,377,657	2,858,873	1,794,221	5,721,792
うち人にかかるコスト	A	3,579,176	315,455	501,289
うち物にかかるコスト	B	4,852,613	1,139,354	1,044,258
公共資産の額(貸借対照表数値)	C	63,623,036	32,921,456	12,849,063
公共資産に対する人にかかるコスト の割合	A/C	5.6	1.0	3.9
公共資産に対する物にかかるコスト の割合	B/C	7.6	3.5	8.1

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
2,838,483	1,190,499	785,947	3,544,207	219,976	336,709	86,950
283,186	289,053	31,824	1,406,516	203,480		
707,137	643,290	37,085	830,580	15,361		
2,535,983	9,865,704	336,992	2,671,055			
11.2	2.9	9.4	52.7			
27.9	6.5	11.0	31.1			

※比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

公共資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務、福祉、環境衛生が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。これに対して、産業振興、生活インフラ・国土整備、教育では、公共資産が多いため、相対的にコストの割合が低くなっており、施設整備などの資産形成に財源が多く配分されていることがわかります。

6 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人あたりにかかる、行政コストは約35万7千円になります。(住民基本台帳人口<H22. 3.31現在> 54,305人)

〔行政コスト〕	平成20年度		平成21年度	
	市民一人あたり(円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)	構成比(%)
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	58,353	17.2	56,421	15.8
(2) 退職給与引当金繰入等	14,481	4.3	5,917	1.7
(3) 賞与引当金繰入額	3,574	1.1	3,571	1
小計	76,408	22.6	65,909	18.5
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	41,305	12.2	46,152	12.9
(2) 維持補修費	3,023	0.9	3,031	0.8
(3) 減価償却費	39,824	11.8	40,176	11.3
小計	84,152	24.9	89,359	25.0
3 移転支的コスト				
(1) 社会保障給付	54,444	16.1	56,448	15.8
(2) 補助金等	46,940	13.9	64,703	18.1
(3) 他会計への支出額	64,586	19.1	68,154	19.1
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,121	1.1	4,456	1.2
小計	170,091	50.2	193,761	54.3
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	6,870	2.0	6,200	1.7
(2) 回収不能見込計上額	1,103	0.3	1,601	0.4
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0
小計	7,973	2.3	7,801	2.2
経常行政コスト合計	338,624	100.0	356,830	100.0

経常収益合計	11,579
--------	--------

11,551

純経常行政コスト	327,045
----------	---------

345,279

※構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

〔純資産変動計算書〕

I 純資産変動計算書の作成にあたって

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

2 純資産変動計算書の各項目の説明

項 目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産整備に係る国県補助金、基金・出資金など）
④臨時損益	災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示
⑥資産評価替えによる変動額	公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

II 平成21年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,091,660	12,255,802	45,261,372	△ 7,567,288	141,774
純経常行政コスト	△ 18,750,363			△ 18,750,363	
一般財源					
地方税	9,409,924			9,409,924	
地方交付税	3,129,854			3,129,854	
その他行政コスト充当財源	1,197,464			1,197,464	
補助金等受入	4,366,245	586,925		3,779,320	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 152,704			△ 152,704	
公共資産除売却損益	△ 1,320			△ 1,320	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 9,864			△ 9,864	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			683,184	△ 683,184	
公共資産処分による財源増	0		0	11,199	△ 11,199
貸付金・出資金等への財源投入			647,925	△ 647,925	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,086	△ 534,504	539,590	
減価償却による財源増		△ 504,133	△ 1,677,606	2,181,739	
地方債償還等に伴う財源振替			1,336,588	△ 1,336,588	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	16,967				16,967
その他	0			0	
期末純資産残高	49,297,863	12,333,508	45,716,959	△ 8,900,146	147,542

Ⅲ 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成21年度の純資産の変動については、期首純資産残高は500億9,166万円でしたが、期末純資産残高は492億9,786万円となり、純資産残高は、約7億9,380万円減少したこととなります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものであるが、純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。今年度の純経常行政コストは187億5,036万円で、その財源は地方税94億992万円、地方交付税31億2,985万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）11億9,746万円、補助金等43億6,625万円で約6億4,688万円のコスト超過であることがわかります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。今年度は、災害復旧事業の実施による△1億5,270万円等の純資産の減が臨時損益となります。

3 純資産変動の結果

本市の平成21年度の純資産の変動の結果は、全体として約7億9,380万円の純資産の減少がありました。この内訳としては公共資産等整備に使われた国県補助金等が7,771万円増加、公共資産等整備に使われた一般財源が4億5,559万円増加、非拘束的な一般財源が13億3,286万円減少、資産評価差額5,768万円増加していることがわかります。

〔資金収支計算書〕

I 資金収支計算書の作成にあたって

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの区分で表したもので、日常の行政活動による資金収支の状況を表したものが「経常的収支の部」です。次に、公共事業に伴う資金の使途を表したものが「公共資産整備収支の部」です。「投資・財務的収支の部」は投資活動や借金の返済による資金の出入りを表しています。資金収支計算書はこのように性質に応じて区分したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

2 資金収支計算書の各項目の説明

項 目	内 容
①経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入及び支出されるもの
②公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
③投資・財務的収支の部	公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

Ⅱ 平成21年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,641,010
物件費	2,506,277
社会保障給付	3,065,394
補助金等	3,378,701
支払利息	336,709
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,164,645
その他支出	317,301
支出合計	15,410,037
地方税	9,324,451
地方交付税	3,129,854
国県補助金等	3,733,321
使用料・手数料	266,141
分担金・負担金・寄附金	272,435
諸収入	208,460
地方債発行額	798,900
基金取崩額	1,005,000
その他収入	859,279
収入合計	19,597,841
経常的収支額	4,187,804

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,693,257
公共資産整備補助金等支出	242,001
他会計等への建設費充当財源繰出支	152,811
支出合計	2,088,069
国県補助金等	593,285
地方債発行額	590,500
基金取崩額	0
その他収入	2,603
収入合計	1,186,388
公共資産整備収支額	△ 901,681

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	372,120
基金積立額	324,975
定額運用基金への繰出支	20,000
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,670,816
地方債償還額	1,940,693
支出合計	4,328,604
国県補助金等	39,639
貸付金回収額	383,422
基金取崩額	0
地方債発行額	72,100
公共資産等売却収入	9,879
その他収入	130,257
収入合計	635,297
投資・財務的収支額	△ 3,693,307

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 407,184
期首歳計現金残高	1,015,269
期末歳計現金残高	608,085

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	21,419,526 千円
地方債発行額	△ 1,461,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,005,000
支出総額	△ 21,826,710
地方債元利償還額	2,277,402
財政調整基金等積立額	324,975
基礎的財政収支	△ 271,307 千円

Ⅲ 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。歳入・歳出の実態を反映しています。

1 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、人件費に36億4,101万円、社会保障給付に30億6,539万円、補助金等に33億7,870万円、となっており、合計では154億1,004万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入には地方税93億2,445万円、国県補助金等37億3,332万円、地方交付税31億2,985万円などとなっています。経常的収入の合計では195億9,784万円ですが、そのうちの47.6%を地方税で賄いました。経常的収支差額41億8,780万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に16億9,326万円支出しており、全体では20億8,807万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入には国県補助金等5億9,329万円、地方債発行5億9,050万円なっており、収入合計額は11億8,639万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は9億168万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額19億4,069万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出16億7,082万円等の支出があり、支出合計額は43億2,860万円となっています。一方、収入では貸付金回収額が3億8,342万円、地方債発行額が72,100万円となっており収入合計額は6億3,530万円になります。この結果、投資・財務的収支の額は36億9,331万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では平成21年度1年間で4億718万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は6億808万5千円となっています。